

備前市 事務事業 評価シート

事業の概要		昭和46年度				
事業開始年度	昭和46年度					
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等	備前市児童福祉年金条例
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施策	03	障害者(児)福祉		
事務事業名		18	児童福祉年金給付事業			
問		担当課(室)	社会福祉課			
合		職・氏名	障害者福祉係長 山本光男			
先		電 話	0869-64-1824			

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	市内に在住の20歳未満の者で、身体障害者のうち障害程度が5級以上の者又は知能指数がおおむね50以下であって知的障害の状態にあると判定された者
目 的 (何のために)	心身に障害のある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し、福祉増進を図る。
行政活動 (どのような方法で)	身体障害者(年額) 1・2級28,800円、3級24,000円、4級14,400円、5級12,000円 知的障害者(年額) 24,000円 を前期9月、後期3月分けて支給する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	心身に障害のある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し、福祉増進を図る。

事業の実績						
活動	実 施 項 目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	児童福祉年金受給者数	人		101	102	89
	児童福祉年金支給対象者	人		101	102	89
実績	直接事業費	千円		1,263	1,245	1,076
	必要人員	人	0.05人	380	421	76
	事業費	千円		1,643	1,666	1,152
	費用計					
実績	国 県 支 出 金	千円				
	受 益 者 負 担 金					
	繰 入 金					
	市 債					
そ の 他 ( )						
一 般 財 源		1,643	1,666	1,152		
受 益 者 負 担 比 率	%					

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
児童福祉年金受給者数		人	101	102	89
結果指標①	結 果 指 標 量	人	101	102	89
	対 前 年 比 %	%	-	101.0%	87.3%
	活 動 コ ス ト	円	1,643,000	1,666,000	1,152,000
結果指標②	単 位 当 た り コ ス ト	円	16,267	16,333	12,944
	結 果 指 標 量	人	101	102	89
	対 前 年 比 %	%	-	101.0%	87.3%
活 動 コ ス ト	円	1,643,000	1,666,000	1,152,000	
単 位 当 た り コ ス ト	円	16,267	16,333	12,944	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
児童福祉年金受給率	目標値(A)			100	100
	実績値(B)	100	100	100	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
児童福祉年金受給者数/児童福祉年金支給対象者 (%)					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的・妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	条例で定めた事業であり、目的、対象、内容については妥当である。
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 前年と比べ、コストは削減されているため、効率性について改善されている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 他に代わる制度がないため、必要な制度である。

平成21年度の状況		90		90		100	
目標値	結果指標量①	90	結果指標量②	90	成果指標量	100	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	条例で定めた事業であり、目的、対象、内容については妥当で、かつ他に代わる制度がないため、継続する必要のある制度である。						

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性	有効性	効率性
条例で定めた事業であり、目的、対象、内容については妥当で、かつ他に代わる制度がないため、必要な制度である。コストの改善もみられ、現状を継続する必要のある事業である。		<b>B</b>			

平成22年度以降の方向性・内容		90		90		100	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	条例で定めた事業であり、目的、対象、内容については妥当で、かつ他に代わる制度がないため、継続する必要のある制度である。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			